

4Kテレビ普及への期待と課題

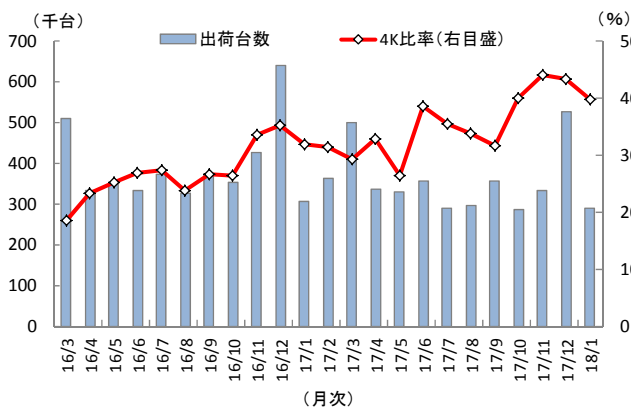
【ポイント】

1. 4K対応テレビが徐々に普及し始めている。価格下落に加えて、テレビの買い替え時期に入った人が増えていることが要因と考えられる。
2. 今年の12月から4K実用放送が開始されるが、対応機材が必要なことや、地上波放送がないこともあり、どこまで4Kテレビの普及が進むかは予測が難しい。
3. 4K・8Kに対応した魅力的なコンテンツの増加や、手頃な価格での対応機器の提供など、視聴のための環境整備が望まれる。

1. 4K対応テレビの販売動向と現状

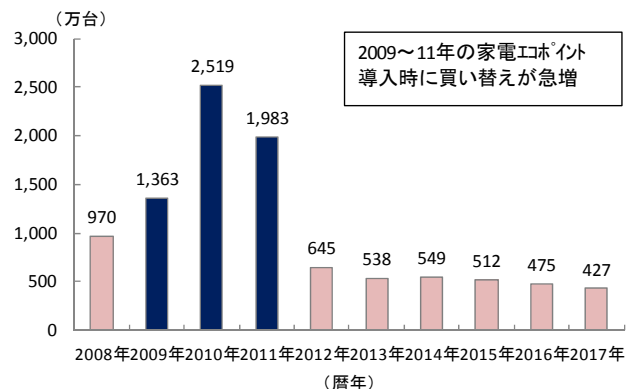
一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の「民生用電子機器国内出荷統計」によると、国内の2017年の年間薄型テレビ出荷台数のうち、約35%が解像度の高い4K対応テレビとなった。特に年後半にかけてその比率は高くなり、11月には44%まで上昇した（図表1）。年間出荷台数は前年対比23%の伸びであり、4K対応テレビが徐々に消費者に浸透してきたことがうかがえる。価格が値下がりしてきていることに加えて、2009～2011年の家電エコポイント導入時に薄型テレビを購入した層が買い替え時期に入ってきていることが要因と考えられる（図表2）。

図表1. 薄型テレビ出荷台数と4K比率



(資料)JEITA資料より富国生命投資顧問(株)作成

図表2. 薄型テレビ出荷台数（年間）



(資料)JEITA資料より富国生命投資顧問(株)作成

「4K・8K」とは解像度を表す用語で、「K」はキロ=1,000の意味で、画面を構成する横方向の画素数が2K（フルハイビジョン）の場合は約2,000画素に対して、4Kは約4,000画素、8Kは約8,000画素あり、それぞれ「4K・8K」と呼ばれている。デジタルカメラなどで比較的馴染みのある縦×横の画素数では、2Kは約207万画素、4Kは約829万画素、8Kは約3,318万画素ということになり、現行のフルハイビジョン映像に対して4Kは4倍、8Kは16倍の解像度があることになる（図表3）。

4K・8K テレビはキメの細かい高画質で立体感、臨場感ある映像を楽しむことができる。そのため画面が大きくなるほど画質が粗くなってしまいう大型テレビにおいてより魅力が発揮されやすいといえる。現在はまだ 4K テレビ放送は試験放送段階で、今年の 12 月 1 日からようやく BS と 110 度 CS で 4K・8K の実用放送が開始される予定である。ただ地上波 4K 放送は今のところ予定されておらず、その点は残念である。

図表 3. 4K・8K の解像度

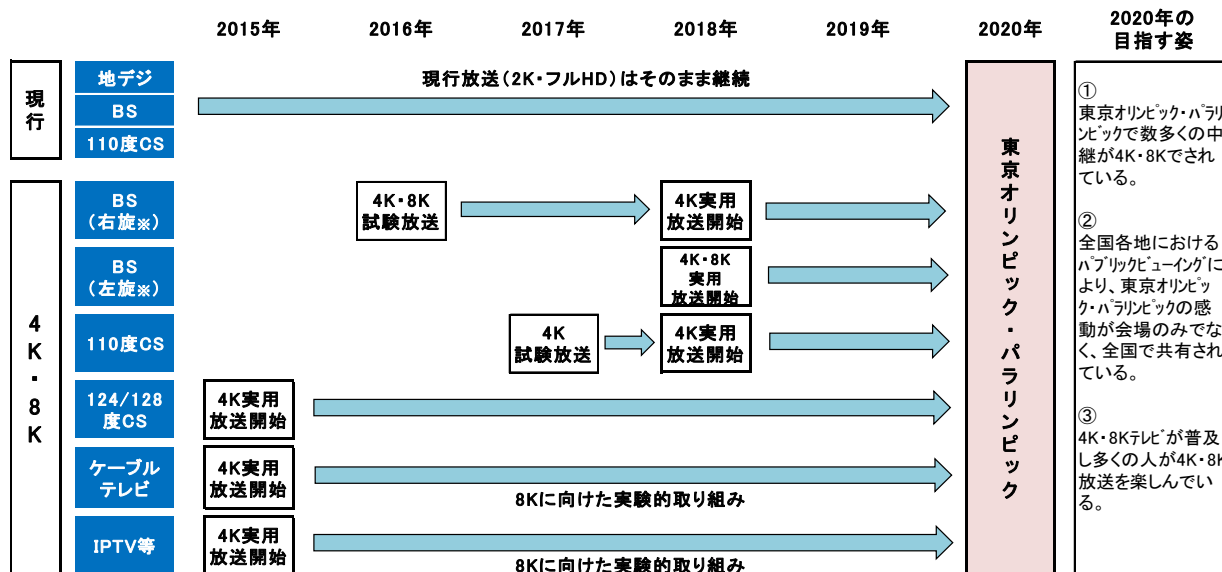
		解像度
2K	フルハイビジョン	約207万画素 横1,920×縦1,080=2,073,600画素 約2,000=2K
		約829万画素 横3,840×縦2,160=8,294,400画素 約4,000=4K
4K	2Kの4倍	約3,318万画素 横7,680×縦4,320=33,177,600画素 約8,000=8K

(資料)総務省資料より富国生命投資顧問(株)作成

2. 総務省の普及ロードマップ

総務省は 2015 年に 4K・8K 放送普及推進のための新ロードマップを作成した(図表 4)。それによると 2016~2017 年に BS、110 度 CS で試験放送を開始し、2018 年に実用放送開始を目指している。将来的には「2020 年の東京オリンピック・パラリンピック時には放送が広く普及し、多くの視聴者が 4K・8K 放送を楽しんでいる」ことなどを目標としている。

図表 4. 総務省の 4K・8K 普及のためのロードマップ概要 (2015 年 12 月発表)



※右旋・左旋

BS放送や110度CS放送は、らせん状に回転する電波を用いている。その回転方向が進行方向に向かって右回りのものを右旋円偏波、左回りのものを左旋円偏波と呼んでいる。これらの両方を用いると、より多くの番組を放送することが可能となる。

(資料)総務省資料より富国生命投資顧問(株)作成

現状はこのロードマップに沿った動きとなっており、実際に 2016 年から BS で、2017 年から 110 度 CS で 4K 試験放送が開始されている。そして 2018 年 12 月からいよいよ 4K・8K の実用放送が BS と 110 度 CS で始まる予定である(124/128 度 CS 放送とケーブルテレビなどの実用放送は既に開始済み)。いよいよ 4K・8K 本放送元年ということで、今年後半にかけて期待が高まってきそうである。

ただ 4K・8K の BS 本放送をテレビで視聴するためには、対応テレビ以外に対応チューナーが必要で、さらにすべての放送を見るためには、対応の BS アンテナも必要になる。こうした新たな負担が発生することを認知している人はまだ少ないように思われる。今後 4K チューナーを内蔵したテレビの発売も予想されるが、こうした負担が消費者に認知されて、さらにメリットをうまくアピールできるかが本格普及のカギとなりそうである。

3. 周知・広告の強化

昨年 12 月に総務省は実用放送開始 1 年前セレモニーを行い、「新 4K・8K 衛星放送に関する周知・広報強化活動の開始」というアクションプランを発表した。最新リーフレット・ポスターの作成や対応チューナーの必要性、家電量販店での視聴方法についての説明書きの掲示など、消費者への広報活動強化を図る方針が示された。実用放送開始まで 1 年が迫り周知活動に本腰を入れ始めた形で、「日本再興戦略 2016」で掲げられた「2020 年に全国の世帯の約 50% で視聴されることを目指す」という目標に向けて、今後は様々なイベントを通じて大々的に普及活動が展開されることになりそうである。

こうした活動が実を結び、消費者が納得して 4K・8K テレビを買うようになれば普及が加速しそうだが、現時点ではどの程度まで普及するかは予測が難しい。ただ東京オリンピックまであと 2 年半程度しかないことや、地上波で 4K・8K 放送が今後も予定されていないことを考えると、「2020 年の世帯普及率約 50%」という数字はややハードルが高いようにも見える。今後の周知・広告活動の成果に期待したい。

4. 普及への課題

インターネットやスマートフォンの普及もあり、若者を中心に「テレビ離れ」が言われている中、今年 12 月の 4K・8K 本放送開始は久しぶりにテレビ販売にとって明るい話題である。足元では 4K 対応テレビの価格は下落傾向にあり、50 型で実売価格 6 万円前後の商品も登場して手頃感が出てきた。今後テレビを買い替える人は 4K 対応や、4K チューナー内蔵テレビが主要な選択肢になってくるものと考えられる。

ただ本格的な普及には有力な映像コンテンツが出てくるかが最大の課題であろう。現状は BS、CS 放送にしてもビデオ・オンデマンドなどの動画配信にしても、まだ 4K 対応コンテンツは不足していると言われている。総務省によれば今のところ 2018 年 12 月に 4K 放送開始予定の BS 局数は 10 局、8K 放送は 1 局となっているが、どの程度のコンテンツ数や魅力的な内容のものが提供されるのか注目される。

韓国では昨年 5 月からソウル、仁川などの一部の都市で地上波放送 3 局の 4K 本放送が開始された。ただすべての番組が 4K で提供されているわけではなく、まだ一部の番組に限られている。また対応チューナーなど受信機器の製造が間に合わなかったこともあり、韓国での 4K テレビの視聴可能世帯は限定的とのことである。

2020 年の東京オリンピックを臨場感のある 4K・8K テレビで見たいと考えている人は多いであろう。テレビの買い替え需要も増えると予想されるが、それまでにコンテンツの充実や、手頃な価格での受信機材提供など、視聴のための環境整備が整っていることが望まれるところである。

(富国生命投資顧問 (株) クレジットアナリスト 佐野 淳)